**職歴書（創業）＜　法人の代表者　・　個人事業主　＞**

地様式第３号（R１．５改正）

法人又は屋号（予定）名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　　名 | 年　　月 | 勤務先等 | 事業内容 | 役　職 |
| （　　　　　年　　　　月　　　　 日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |
| （　　　　　年　　　　月　　　　日生） | 自 　　　年　　月  至 　　　年　　月 |  |  |  |

記載を要するのは、事業主（法人の代表者）、法人の全ての役員及び出資者です。

①　事業主（法人の代表者）：学校卒業以降の職歴（個人事業を開業していたものも含む）を記載してください。

②　法人の全ての役員及び出資者：学校卒業以降の職歴を記載してください。

＜記入上の注意＞

（１）現在も継続している勤務や、兼務している役職等も記載し「現在に至る」と記載してください（今回の創業分は必要ありません）。

（２）役職欄は以下の例のとおりに記載してください。

　　　　（例）代表権がある場合→代表取締役社長・代表取締役専務等、取締役兼部長の場合→取締役○○部長、個人事業を開業していた場合→屋号、役職がない場合→なし

（３）概ね2か月以上の無職や主婦などの期間があれば、それも記載してください（時系列で全部が連続するようにしてください。）。

（４）１行で記載できない場合、複数行に記載するか又は別紙（任意様式）に記載してください。